

8 半 監 第 163 号
令和8年8月20日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 鈴 木 幸 彦

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和7年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和7年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象	69
第2 審査の期間	69
第3 審査の評価項目及び実施内容	69
第4 審査の結果	69
健全化判断比率審査意見書	70
1 審査の概要	70
2 審査の意見	70
資金不足比率審査意見書	72
1 審査の概要	72
2 審査の意見	72
決算審査資料	73
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	73
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	74
(1) 実質赤字比率	74
(2) 連結実質赤字比率	75
(3) 実質公債費比率	76
(4) 将来負担比率	77
充当可能基金の内訳	78
(5) 資金不足比率	79

令和7年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和7年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和8年6月16日から令和8年8月14日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。

審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和7年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	令和7年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－	11.90%以上	20.00%以上
② 連結実質赤字比率	－	16.90%以上	30.00%以上
③ 実質公債費比率	-1.0%	25.0%以上	35.0%以上
④ 将来負担比率	8.4%	350.0%以上	

※ 令和7年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「－」となっているのは、本市の一般会計等及び公営事業会計等の各事業が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。

(2) 各論

① 実質赤字比率について

令和7年度の実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の11.90%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額1,853,107千円に、乙川中部土地区画整理事業特別会計16,666千円とJR半田駅前土地区画整理事業特別会計76,886千円の実質収支額を加えた合計1,946,659千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

令和7年度の連結実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の16.90%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計・特別会計の実質収支額2,389,860千円に法適用の水道・下水道事業会計の合計資金剰余金2,329,967千円を加えた合計4,719,827千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

令和 7 年度の実質公債費比率は-1.0%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

この-1.0%は、5 年度1.0%、6 年度-1.6%、7 年度-2.4%の 3 か年平均である。

④ 将来負担比率について

令和 7 年度の将来負担比率は8.4%となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

しかし、将来負担額が約609億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和7年度の水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

[地方公営企業法適用企業]

	① 水道事業	② 下水道事業
資金不足比率	－	－
経営健全化基準	20.0%	20.0%

※ 「－」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 水道事業について

令和7年度の資金不足比率は、負数「－」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,643,658千円の資金剰余額となっている。

② 下水道事業について

令和7年度の資金不足比率は、負数「－」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、686,309千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決 算 審 査 資 料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①一般会計等	一般会計		実質赤字比率				
		一般会計等に属する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計					
			J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計					
			地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計					
公営事業会計等	②公営企業	法適用	水道事業会計		連結実質赤字比率			資金不足比
			下水道事業会計					
	①②以外の特別会計		駐車場事業特別会計				実質公債費比率	将来負担比率
			モーターボート競走事業特別会計					
			国民健康保険事業特別会計					
			介護保険事業特別会計					
			後期高齢者医療事業特別会計					
	一部事務組合等		知多中部広域事務組合					
			半田常滑看護専門学校管理組合					
			中部知多衛生組合					
			愛知県後期高齢者医療広域連合					
			知多南部広域環境組合					
	第三セクター等		半田市土地開発公社					
			知多南部卸売市場株式会社					

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位：千円・％)

会 計 名		実質収支額		比較増減
		7年度	6年度	
一般会計		1,853,107	2,532,046	△ 678,939
一般会計等に属する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計	16,666	128,900	△ 112,234
	J R 半田駅前土地区画整理事業特別会計	76,886	181,915	△ 105,029
一般会計等実質収支額 ①		1,946,659	2,842,861	△ 896,202
標準財政規模 ②		28,061,520	27,159,178	902,342
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△6.93)	— (△10.46)	— (3.53)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計等以外の会計をあわせた会計（普通会計）の実質赤字額

② 標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②標準財政規模の内訳

(単位：千円)

区 分	7年度	6年度	比較増減
標準税収入額等	27,590,888	26,179,253	1,411,635
普通交付税額	470,632	948,258	△ 477,626
臨時財政対策債発行可能額	0	31,667	△ 31,667
合 計	28,061,520	27,159,178	902,342

(2) 連結実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名	連結実質収支額		比較増減
	7年度	6年度	
一般会計等	実質収支額		
一般会計	1,853,107	2,532,046	△ 678,939
乙川中部土地区画整理事業特別会計	16,666	128,900	△ 112,234
J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	76,886	181,915	△ 105,029
地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計	0	—	0
小 計	1,946,659	2,842,861	△ 896,202
公営企業会計に係る会計（法適用）	資金不足額（△）・余剰額		
半田市立半田病院事業会計	—	9,127,996	△ 9,127,996
水道事業会計	1,643,658	1,646,419	△ 2,761
下水道事業会計	686,309	572,854	113,455
小 計	2,329,967	11,347,269	△ 9,017,302
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	実質収支額		
駐車場事業特別会計	0	0	0
モーターボート競走事業特別会計	194	2,216	△ 2,022
国民健康保険事業特別会計	48,479	77,271	△ 28,792
介護保険事業特別会計	326,126	210,550	115,576
後期高齢者医療事業特別会計	68,402	4,948	63,454
小 計	443,201	294,985	148,216
合 計 ①	4,719,827	14,485,115	△ 9,765,288
標準財政規模 ②	28,061,520	27,159,178	902,342
連結実質赤字比率 (①/②) ※	— (△16.81)	— (△53.33)	— (36.52)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位：千円・%)

区 分	7年度 A	6年度 B	5年度	4年度	比較増減 A-B
① 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,272,469	1,341,280	1,622,597	1,885,798	931,189
② 準元利償還金	946,851	1,926,178	2,065,737	1,982,069	△ 979,327
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	594,580	1,591,980	1,719,822	1,934,412	△ 997,400
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	352,271	334,198	345,915	47,657	18,073
③ 特定財源	1,435,255	1,163,365	877,783	1,004,650	271,890
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	294,835	0	0	0	294,835
公営住宅使用料	35,256	45,156	42,532	56,488	△ 9,900
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	1,051,570	1,118,209	835,251	948,162	△ 66,639
その他(土地貸付収入・病院職員駐車場使用料)	53,594	0	0	0	53,594
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,407,610	2,515,337	2,568,264	2,828,287	△ 107,727
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	419,585	400,603	375,888	393,550	18,982
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,704,201	1,960,019	2,098,925	2,361,429	△ 255,818
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	283,824	154,715	93,451	73,308	129,109
⑤ 標準財政規模	28,061,520	27,159,178	26,454,320	26,367,827	902,342
標準税収入額等	27,590,888	26,179,253	25,745,734	25,445,067	1,411,635
普通交付税額	470,632	948,258	650,016	730,313	△ 477,626
臨時財政対策債発行可能額	0	31,667	58,570	192,447	△ 31,667
⑥ 実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	△ 2.4	△ 1.6	1.0	0.1	△ 0.8
実質公債費比率(3か年平均)	△ 1.0	△ 0.1	0.6	0.0	△ 0.9

(4) 将来負担比率

(単位：千円・%)

区 分	7年度 A	6年度 B	比較増減 A-B
① 将来負担額	60,913,206	50,081,693	10,831,513
地方債の現在高（一般会計等）	44,802,758	10,925,189	33,877,569
一般会計	11,654,402	10,210,014	1,444,388
乙川中部土地区画整理事業特別会計	384,874	602,362	△ 217,488
J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	135,056	112,813	22,243
地方独立行政法人知多半島総合医療機構病院事業債管理特別会計	32,628,426	—	32,628,426
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	6,850,617	29,977,129	△ 23,126,512
半田市立半田病院事業会計	—	21,668,823	△ 21,668,823
水道事業会計	0	440	△ 440
下水道事業会計	6,850,617	8,307,866	△ 1,457,249
組合負担等見込額	4,992,565	5,276,368	△ 283,803
知多中部広域事務組合	365,742	202,140	163,602
知多南部広域環境組合	4,266,041	4,683,236	△ 417,195
中部知多衛生組合	360,782	390,992	△ 30,210
退職手当負担見込額	4,267,266	3,903,007	364,259
設立法人の負債額等負担見込額	0	0	0
半田市土地開発公社	0	0	0
第三セクター等（知多南部卸売市場株式会社）	0	0	0
② 充当可能財源等	58,747,977	48,633,392	10,114,585
充当可能基金	12,003,945	10,907,197	1,096,748
充当可能特定歳入	15,883,348	5,162,725	10,720,623
うち都市計画税	5,582,767	5,047,305	535,462
基準財政需要額参入見込額	30,860,684	32,563,470	△ 1,702,786
① - ② A	2,165,229	1,448,301	716,928
標準財政規模 ③	28,061,520	27,159,178	902,342
算入公債費等の額 ④	2,407,610	2,515,337	△ 107,727
③ - ④ B	25,653,910	24,643,841	1,010,069
将来負担比率 A/B	8.4	5.8	2.6

充当可能基金の内訳

(単位：千円)

基金名	7年度 A	6年度 B	比較増減 A－B
財政調整基金	7,028,555	6,898,212	130,343
教育基金	7,744	6,412	1,332
土地開発基金	174,332	174,230	102
社会福祉基金	192,633	183,736	8,897
公共施設整備基金	2,896,627	2,090,879	805,748
学校図書購入基金	10,692	12,692	△ 2,000
国際交流基金	6,731	9,755	△ 3,024
農業振興基金	356	356	0
新美南吉文学顕彰基金	10,558	10,429	129
国民健康保険支払準備基金	313,599	313,599	0
大規模事業用地取得基金	69,971	124,908	△ 54,937
減債基金	39,925	39,881	44
介護給付費準備基金	609,485	448,532	160,953
地域整備基金	12,311	10,000	2,311
職員退職手当基金	313,924	313,579	345
モーターボート競走事業財政調整基金	100,110	100,013	97
半田赤レンガ建物基金	90,904	90,358	546
環境保全基金	41,566	42,211	△ 645
観光振興基金	20,504	20,776	△ 272
緑化基金	7,095	7,406	△ 311
中心市街地活性化基金	6,166	5,246	920
文化財保存継承基金	1,488	1,723	△ 235
はんだ山車まつり基金	3,089	2,264	825
モーターボート競走事業 こどもの未来応援基金	45,580	0	45,580
合 計	12,003,945	10,907,197	1,096,748

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円・%)

項目		会計名	水道事業会計	下水道事業会計
資金不足額 ((①-②) + ③ - (④-⑤))			△ 1,643,658	△ 686,309
①	流動負債		646,909	1,829,918
②	同意等債で未借入または未発行の額		40,855	1,273,584
③	地方債現在高(建設改良費以外)		0	0
④	流動資産		2,249,712	1,254,833
⑤	翌年度に繰り越すべき財源		0	12,190
事業規模 (⑥-⑦)			1,871,075	2,081,696
⑥	医業収益又は営業収益		1,874,509	2,081,696
⑦	受託工事収益の額		3,434	0
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模) × 100			- (△ 87.8)	- (△ 33.0)

※ 資金の不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。